

7 病床・入院患者の状況 (有床診療所のみ記入してください。)		
許可病床数 (平成19年6月30日現在)	22	床
(うち)療養病床数	23	床
(うち)介護病床分	24	床
在院患者延べ数 (平成19年6月1か月間)	25 延べ	人

※医療保険が適用される患者数のみ記入してください。

8 外来診療等の状況 (平成19年6月1か月間)		
初診患者数	26	人
再診患者延べ数	27 延べ	人
休診日数	28	日

9 処方の状況 (平成19年6月1か月間)		
処方せん料の算定(院外処方)の回数	29	回
処方料の算定(院内処方)の回数	30	回

## 第2 収 支

### I 医業収入（平成19年6月分）

科 目		金 額			
		①	②	③	④
1 入院収入	(1)保険診療収入(患者負担含む)	①	②	③	④
	(2)公害等診療収入	②	③	④	⑤
	(3)その他の診療収入	③	④	⑤	⑥
2 外来収入	(1)保険診療収入(患者負担含む)	④	⑤	⑥	⑦
	(2)公害等診療収入	⑤	⑥	⑦	⑧
	(3)その他の診療収入	⑥	⑦	⑧	⑨
3 その他の医業収入		⑦	⑧	⑨	⑩
医業収入合計		⑧	⑨	⑩	⑪

### II 介護収入（平成19年6月分）

科 目		金 額			
		⑨	⑩	⑪	⑫
1 施設サービス収入		⑨	⑩	⑪	⑫
2 居宅サービス収入		⑩	⑪	⑫	⑬
(うち)短期入所療養介護分		⑪	⑫	⑬	⑭
3 その他の介護収入		⑫	⑬	⑭	⑮
介護収入合計		⑬	⑭	⑮	⑯

※介護保険事業を実施していない場合は記入の必要はありません。

Ⅲ 医業・介護費用（平成19年6月分）

科 目		金 額			
		億	百万	千	円
1 給与費	（「第3 給与」の 59 欄の金額を記入してください。）	⑭			
	（うち）青色事業専従者給与費	⑮			
2 医薬品費		⑯			
3 材料費		⑰			
	（うち）給食用材料費	⑱			
4 委託費		⑲			
	（うち）検査委託費	⑳			
	（うち）患者用給食委託費	21			
	（うち）医療用廃棄物委託費	22			
	（うち）医療事務委託費	23			
5 減価償却費	（平成18年(度)実績の1/12）	24			
	（うち）建物減価償却費	25			
	（うち）医療機器減価償却費	26			
6 その他の医業・介護費用		27			
	（うち）土地賃借料	28			
	（うち）建物賃借料	29			
	（うち）医療機器賃借料	30			
医業・介護費用合計		31			

### 第3 給 与

常勤職員（平成19年6月分）			
職 種	人 員	給 料	
院 長 <small>（個人立の開設者 本人を除く）</small>	① 人	⑫	億 百万 千 円
医 師	② 人	⑬	
歯科医師	③ 人	⑭	
薬剤師	④ 人	⑮	
看護職員	⑤ 人	⑯	
看護補助職員	⑥ 人	⑰	
医療技術員	⑦ 人	⑱	
事務職員 <small>（上記の職種に従事 している者を除く）</small>	⑧ 人	⑲	
技能労務員・労務員	⑨ 人	⑳	
役員 <small>（上記の職種に従事している 者を除く）</small>	⑩ 人	21	
合 計	⑪ 人	22	

常勤職員1人当たりの年間の平均 賞与支給額(平成18年支給実績額)			
No.	百万	千	円
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			
31			
32			

常勤職員1人当たりの1週間平均の所定労働時間(個人立の開設者本人を除く)	33	時間/1人当たり/週平均
--------------------------------------	----	--------------

非常勤職員（平成19年6月分）			
職 種	総労働時間	給 料	
院 長 <small>（個人立の開設者 本人を除く）</small>	34 時間	45	億 百万 千 円
医 師	35 時間	46	
歯科医師	36 時間	47	
薬剤師	37 時間	48	
看護職員	38 時間	49	
看護補助職員	39 時間	50	
医療技術員	40 時間	51	
事務職員 <small>（上記の職種に従事 している者を除く）</small>	41 時間	52	
技能労務員・労務員	42 時間	53	
役員 <small>（上記の職種に従事している 者を除く）</small>	43 時間	54	
合 計	44 時間	55	

賞与支給額	56	億 百万 千 円
退職給付費用	57	
法定福利費	58	
給与費等の合計	59	

← 平成18年支給実績額の1/12  
 ← 平成18年(度)実績額の1/12  
 ← 事業主負担額・1か月分  
 ← 22 欄 + 55 欄 + 56 欄 + 57 欄 + 58 欄

## 第4 資産・負債

○ この調査票は、青色申告で「貸借対照表(資産負債調)」を税務署に提出した個人立診療所及び個人立以外の診療所(医療法人立診療所など)のみ記入してください。

○ 個人立診療所は平成18年12月31日現在、個人立以外の診療所は平成19年3月31日現在における資産及び負債の額を記入してください。

資 産 の 部				
科 目			金 額	
			億	千 円
I 流動資産	1 現金及び預金	①		
	2 医業未収金(診療報酬に係るもの)	②		
	3 有価証券	③		
	4 棚卸資産(医薬品)	④		
	5 その他の流動資産	⑤		
II 固定資産	1 有形固定資産	⑥		
	(うち)土地	⑦		
	(うち)建物(建物附属設備を含む)	⑧		
	(うち)医療用器械備品	⑨		
	(うち)その他の有形固定資産	⑩		
	2 無形固定資産	⑪		
	3 その他の固定資産	⑫		
III 繰延資産		⑬		
資 産 合 計		⑭		

負 債 の 部				
科 目			金 額	
			億	千 円
IV 流動負債	1 買掛金(医薬品・診療材料等に係るもの)	⑮		
	2 支払手形	⑯		
	3 短期借入金	⑰		
	4 その他の流動負債	⑱		
V 固定負債	1 長期借入金	⑲		
	2 その他の固定負債	20		
負 債 合 計		21		

## 第5 設備投資

○ 個人立診療所は平成18年1月から12月までの設備投資実績額を、個人立以外の診療所は平成18年4月から平成19年3月までの設備投資実績額を記入してください。

科 目	①	金 額			
		億	万	千	円
土地	①				
建物(建物付属設備を含む)	②				
医療用器械備品	③				
(うち)購入分	④				
(うち)リース分(リース期間中のリース料総額)	⑤				
その他の有形固定資産	⑥				
(うち)購入分	⑦				
(うち)リース分(リース期間中のリース料総額)	⑧				
合 計	⑨				

## 第6 租税公課、借入金等

租税公課、借入金等(平成18年(度)の年額)	金 額				
租税公課(※)	①	億	百万	千	円
損害保険料	②				
寄付金	③				
借入金(1年間に借り入れた額)	④				
(うち)長期借入金	⑤				
借入返済金(1年間の元本返済額)	⑥				
(うち)長期借入金	⑦				
支払利息(1年間に支払った額)	⑧				

※「租税公課」は、原則として税法上損金に算入される租税(固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税など)、公共的な性格をもつ会費や賦課金(医師会費や町内会費など)です。

税金(平成18年(度)の年額)	金 額				
所得税・法人税(給与の源泉徴収分は除く)	⑨	億	百万	千	円
住民税(給与の源泉徴収分は除く)	⑩				
事業税	⑪				

通勤手当(平成19年6月分)	金 額				
通勤手当	⑫	億	百万	千	円





(案)

D 医

秘

総務省承認 NO. * * * * *
承認期限 平成 年 月 日まで

平成19年6月

# 医療経済実態調査

(歯科診療所調査票)

(宛名ラベル貼付位置)

↓ 必ずご記入ください

貴施設名				
記入者氏名		部署		
連絡先	電話番号	市外局番	—	— (内線 )
	FAX番号		—	—
	e-mail			@

(提出期限 平成19年7月31日)

中央社会保険医療協議会

## 第1 基本データ

<b>1 貴院の開設者</b> <span style="font-size: small;">（平成19年6月30日現在、該当する番号に○を記入してください。）</span>	<input type="checkbox"/> 1 個人 <input type="checkbox"/> 2 医療法人 <input type="checkbox"/> 3 その他
------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------

<b>2 現有の医業用建物の建築(改築)年月</b>	明治・大正・昭和・平成      年      月
----------------------------	---------------------------

※医業用建物が自己所有以外の場合は記入の必要はありません。

<b>3 医業用建物の保有形態及び延べ面積</b> <span style="font-size: small;">（平成19年6月30日現在、小数点以下は四捨五入して記入してください。）</span>			
1 自己所有	2 賃借	3 リース	4 その他 ( )
①                      m <sup>2</sup>	②                      m <sup>2</sup>	③                      m <sup>2</sup>	④                      m <sup>2</sup>

<b>4 青色申告の有無</b> <span style="font-size: small;">（平成19年6月30日現在、該当する番号に○を記入してください。）</span>	<input type="checkbox"/> 1 あり <input type="checkbox"/> 2 なし
-------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------

<b>5 従事者の状況</b> <span style="font-size: small;">（全体の従事者数等については、「第3 給与」欄に記入してください。）</span>	<span style="font-size: small;">（平成19年6月30日現在）</span>
-------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------

**(1) 青色事業専従者である家族の状況**

青色事業専従者である常勤職員従事者数	歯科医師	歯科衛生士	歯科技工士	事務職員	その他の職員	合計
	⑤      人	⑥      人	⑦      人	⑧      人	⑨      人	⑩      人

青色事業専従者である非常勤職員の6月中の総労働時間	歯科医師	歯科衛生士	歯科技工士	事務職員	その他の職員	合計
	⑪      時間	⑫      時間	⑬      時間	⑭      時間	⑮      時間	⑯      時間

(2) 無給の家族従事者	歯科医師	歯科医師以外の者	合計
従事者数	⑰      人	⑱      人	⑲      人
6月中の総労働時間	⑳      時間	21      時間	22      時間

<b>6 ユニット数</b> <span style="font-size: small;">（平成19年6月30日現在）</span>	23      ユニット
----------------------------------------------------------------------	--------------

7 外来診療等の状況		(平成19年6月1か月間)
初診患者数	24	人
再診患者延べ数	25 延べ	人
休診日数	26	日

8 処方の状況		(平成19年6月1か月間)
処方せん料の算定(院外処方)の回数	27	回
処方料の算定(院内処方)の回数	28	回

## 第2 収 支

### I 医業収入（平成19年6月分）

科 目	金 額				
	①	億	百万	千	円
1 保険診療収入(患者負担含む)	①				
2 労災等診療収入	②				
3 その他の診療収入	③				
4 その他の医業収入	④				
医業収入合計	⑤				

### II 介護収入（平成19年6月分）

科 目	金 額				
	⑥	億	百万	千	円
1 居宅サービス収入	⑥				
2 その他の介護収入	⑦				
介護収入合計	⑧				

※介護保険事業を実施していない場合は記入の必要はありません。

### III 医業・介護費用（平成19年6月分）

科 目	金 額				
	⑨	億	百万	千	円
1 給与費 (「第3 給与」の49欄の金額を記入してください。)	⑨				
(うち)青色事業専従者給与費	⑩				
2 医薬品費	⑪				
3 歯科材料費	⑫				
4 委託費	⑬				
(うち)歯科技工委託費	⑭				
(うち)医療用廃棄物委託費	⑮				
(うち)医療事務委託費	⑯				
5 減価償却費 (平成18年(度)実績の1/12)	⑰				
(うち)建物減価償却費	⑱				
(うち)医療機器減価償却費	⑲				
6 その他の医業・介護費用	⑳				
(うち)土地賃借料	21				
(うち)建物賃借料	22				
(うち)医療機器賃借料	23				
医業・介護費用合計	24				